

様式第5号(第5条関係)

令和8年4月2日

愛西市議会議員  
近藤 武 様

愛西市議会議員 中村 文武

令和7年度政務活動費収支報告書

愛西市議会政務活動費の交付に関する条例第7条第1項に基づき、下記のとおり報告します。

記

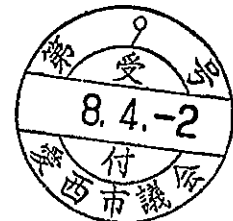
1 収入	<u>204,000 円</u>
(政務活動費	204,000 円)
(利息	0 円)
2 支出	<u>231,838 円</u>

(単位:円)

項目	金額	備考
調査研究費	22,200	文部科学省調査研究
研修費		
広報費	209,638	市政報告書作成 配布
広聴費		
要請・陳情活動費		
会議費		
資料作成費		
資料購入費		
合計	231,838	

3 残余金 -27,838 円

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。



様式第6号(第5条関係)

令和7年度政務活動費収支報告書

愛西市議会議員 中村 文武

(単位 円)

	領収書番号	内容	支出額
調査研究費	1	文部科学省調査研究	11,100
	2	〃	11,100
			22,200
研修費			
			0
広報費	3	市政報告書の作成及び配布	209,638
			209,638
広聴費			
			0
要請・陳情活動費			
			0
会議費			
			0
資料作成費			
			0
資料購入費			
			0
支出額計			231,838
収入額計			204,000
残余金			0

様式第7号(第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏 名		会計年度	領収書番号
中村 文武		7年度	1
項 目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 2 研 修 費 <input type="checkbox"/> 6 会 議 費 <input type="checkbox"/> 3 広 報 費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 4 広 聴 費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和7年6月12日	
政務活動費 充当支出金額	金. <u>11,100 円</u>		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合( 100% ) 領収書金額 <u>金. _____ 円</u> 領収書原本は ( _____ ) 議員に添付		
支 出 方 法	<input type="checkbox"/> 全額個人 <input checked="" type="checkbox"/> 按分(按分人数 <u>5人</u> 1人あたり <u>11,100円</u> ) 按分者名 [ 角田議員、佐藤議員、石崎議員、鬼頭議員 ] 按分割合の根拠 ( _____ )		
内 容	文部科学省への調査研究		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》  名取 → 東京  <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> <p>領 収 書</p> <p>Receipt</p> <p>領収年月日 2025.6.12 登録番号: T1120001059675</p> <p>金 額 ¥55,500 (消費税等込み) 税 10%</p> <p>上記金額確かに領収いたしました</p> <p>購入商品 JR乗車券類 (40011, 5枚)</p> <p>西日本旅客鉄道株式会社 鶴橋駅MK3発行 50012-02</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">             印紙税申告納              付につき大淀              税務署承認済           </div> </div>			

様式第7号(第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏名		会計年度	領収書番号
中村 文武		7年度	2
項目	<input checked="" type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 2 研修費 <input type="checkbox"/> 6 会議費 <input type="checkbox"/> 3 広報費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 4 広聴費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 令和7年6月18日	
政務活動費 充当支出金額	金. 11,100 円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合( 100% ) 領収書金額 金. _____ 円 領収書原本は ( _____ ) 議員に添付		
支出方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分(按分人数 _____ 人 1人あたり _____ 円) 按分者名 [ _____ ] 按分割合の根拠 ( _____ )		
内容	文部科学省調査研究		
《領収書及び購入した物品等がわかる写真等貼付欄》 東京→名産			

領 収 証

中村 文武様

2025年 6月18日

金11,100円

ただし、乗車券類代  
として、上記金額を受領しました。

適用税率 10%

本領収証は時間がたつと文字が薄くなる場合がありますので、  
長期間保存する場合はコピーをお取り下さい。

印紙税申告納  
付につき渋谷  
税務署承認済

東日本旅客鉄道株式会社  
登録番号 T9011001029597

東京831 No.000033

様式第7号(第5条関係)

政務活動費支出明細書

氏名		会計年度	領収書番号
中村 文武		7年度	3
項目	<input type="checkbox"/> 1 調査研究費 <input type="checkbox"/> 2 研修費 <input checked="" type="checkbox"/> 3 広報費 <input type="checkbox"/> 4 広聴費	<input type="checkbox"/> 5 要請・陳情活動費 <input type="checkbox"/> 6 会議費 <input type="checkbox"/> 7 資料作成費 <input type="checkbox"/> 8 資料購入費	支出日 2026.3.31
	政務活動費 充当支出金額 金. 209638 円		
按分または 一部充当の場合	政務活動費からの支出割合( 100% ) 領収書金額 金. 209638 円 領収書原本は ( ) 議員に添付		
支出方法	<input checked="" type="checkbox"/> 全額個人 <input type="checkbox"/> 按分(按分人数 ___人 1人あたり ___円) 按分者名 [ ] 按分割合の根拠 ( )		
内容	市政報告書の作成および配布		

## 領 収 証

中村文武様 令和 8年 3月 31日

金額	千	百	十	万	千	百	十	円
		7	2	0	9	6	3	8
内消費税額10%								1,9058 円

入金内訳

現金	<input checked="" type="checkbox"/>
振込	
小切手	

但

上記正に領収致しました。



200円

Yaman 山田印

株式会社 山田印

担当 者

市古瀬町村前67-1  
26-2912(代)  
26-3353  
5180003013620

# 市政報告

2026年 3月号  
Vol.01

「愛西市を笑顔に！」

愛西市議会議員 中村ふみたけ

執行責任者 中村文哉 〒496-8008 愛知県愛西市北河田町瑞陽381番地1  
TEL 090-4302-2976 E-mail alsalwoyokusuru@gmail.com



## これまでの4年間における 一般質問への取り組み

毎回一般質問に  
取り組み全部で

# 28

問

1議会につき2~3問は開けるため、具体的な質問回数は全数より多くなります。

中村ふみたけの一般質問におけるテーマ別質問回数

1	子ども達の環境や教育について ●部活動やエアコンの設置など 改善されたこと 体育館の予約時間拡大、佐藤西・八潮中の部活動の停止解除、清林館高校北東交差点の安全対策、農作物輸出の取り組み	14	問
2	まちづくりについて	6	問
3	少子化や子育て支援	3	問
4	地元要望	2	問
4	防災に関する事	2	問

### 子 中学部活動の 地域移行の準備は?

令和4年11月

問 休日でも部活動を指導したい先生は、どのようにすれば指導を続けることができるのか。

答 文部科学省の通知では、教育委員会に兼職兼業の許可を受けた上で、地域団体の業務に従事することになる。

問 報道では生活困窮者世帯に年2万2千円支給されるとあるが事実か。

答 報道は確認しているが、国からの通知はまだ来ていないので不明だ。

地域部活動推進検討会議を  
設置し検討中 **答弁** 教育部長

### 子 空調設置 教育長の心意気と想いは

令和7年11月

問 国に要望し、補正予算対応でも相談に乗るとのこと。レンタル設備はできないか。

答 1校当たり年間約700万円の見込額のほか、200ポルトの電源工事が必要となることから、レンタル導入は考えてない。

問 エアコンの設置は教育長しか判断できない。研究を進めるだけで本当にいいのか。もう一度最後に教育長の心意気、そして想いは。

答 地域の方、市民の方、ひいては子ども達の想いを酌み取り、今後段階的に進めていきたい。そういう道筋を過ればと思う。

子ども達の想いを酌み  
段階的に進めたい **答弁** 教育長

### 地 南河田工業団地 周辺道路の安全対策は?

令和4年11月

問 工業団地周辺道路の安全対策は。

答 歩行者の安全対策については、関係者に協力してもらい、交差点や横断歩道などに街路灯の設置を進め、交通安全対策に取り組んでいる。

問 工業団地入り口が分かりづらく通り過ぎる車多を聞か対策は。

答 既に実態は把握しており、対策も協議をしている。今後も、工業団地への出入り口の周知を図り、地域住民や企業等の意見を参考に、必要に応じて検討をじていく。

### 子 原っぱのような 公園の必要性は?

令和6年3月

子ども達の心身の  
成長の助けには不可欠 **答弁** 産業建設部長

### 少 仮設警察署跡に公園を 水路の道路化は

令和7年11月

問 ボールが使える公園は佐藤に4つのみだ。仮設警察署跡(佐藤支所跡駐車場)を公園にできないか。

答 仮設警察署跡利用は、出来る限り有効な活用にに向けて協議していく。

問 西側水路の道路化は。

答 用水路をパイプライン化する予定があると聞いているが、施工方法、上部利用の詳細は未決定だ。整備内容について適切な時期に関係機関と調整できるよう、引き続き情報収集する。

### 防 工業団地企業との 協定の進捗は?

令和5年5月

問 「台風時期まで」が地元の声だ。いつまでに取り組むか。

答 時期は考えていないが、地域要望と企業の意向が一致することで初めて協定が締結される。一方の思いだけではより良い関係の構築は難しい。

### 子 中学統廃合 生徒への配慮は?

令和5年11月

問 中学校の統廃合はやむを得ないが、大規模校に選定する生徒、特に、中3の心の変化は心配だ。いじめ、クラスになじめない等への配慮は。

答 中学校再編に対し、新しい集団になじめるかなどの心配や不安は認識している。学校間の事前交流やクラス編成における再編前の生徒数バランスに対する配慮、部活動合同練習などに取り組む。

事前交流、クラス編成、  
合同部活で配慮 **答弁** 教育部長

### 地 清林館高校北東 交差点の安全対策は?

令和5年8月

問 交差点の安全対策は。

答 事故が多発しているため、清林警察署は重点的に交通安全対策すべき交差点としている。地域の意向を確認し、今後安全対策を行う予定。

### 重 財政難 稼ぐ視点は?

令和3年7月

問 ナゴヤ球場誘致は、副市長以上の見解を。

答 もし新球場が建設されれば経済効果の活性化や観光振興など、本市にもプラスの効果も期待できる。情報収集に努める。企業誘致を積極的に進めることや、4月にグランドオープンする道の駅で、関係人口や交流人口の増加を図っていく。本市は農業が盛んな地域であるので、特産品のブランド化や6次産業化をさらに推進することで、稼げる農業への転換等に取り組む。

### 子 部活動地域移行の 進め方は?

令和5年11月

問 地域への教育的意義の引継ぎや多様な環境整備はどうするのか。

答 持続可能な体制づくりとして、若い指導者、保護者コーチの確保など、人材確保のお願いととも支援をしていきたい。中小体連の種目に無い地域スポーツクラブも含め、中学生や保護者が安心して預けられる受皿の整備が必須と考えている。生徒や保護者が戸惑わないよう対応していく。

### 子 部活動地域移行の 進め方は?

令和5年8月

問 中学校を放課後から19時まで開放してほしいとの要望があるが、対応は可能か。

答 部活動で午後5時頃まで利用があり、夜間照明のある学校が2校であることから、平日の開放は考えていない。

**子 市内2中学で冬季平日部活の停止理由は?** 9/16/24

問 八幡・佐藤西中で冬季の平日部活動が、なぜ、市内で2校だけなくなったのか。

答 冬季には日没時間が早まるため、部活動の活動可能時間及び下校の安全などを考慮して部活動を停止している。

問 冬に大会がある部活は。

答 卓球、バスケ、ハンドボール、テニス、サッカー、吹奏楽部などがある。

安全な下校に配慮したため **答弁 教育部長**

**街 農産物輸出の取り組みは?** 9/16/24

問 攻めの農業も必要。県議会で取り上げられた輸出の取り組みは。

答 海外市場のニーズ把握や輸出用加工品の検討、トライアル輸送等の取り組みを検討。農産物輸出支援事業補助金を新規事業として実施する。

**子 小学校の体育館にエアコン設置を** 9/17/24

問 暑さから校庭で遊べない気候状況だ。教育委員会はそれでいいのか。

答 普通教室、特別支援教室は整備済み、理科室も1教室ずつ設置。熱中症対策は対応している。

本来は、国・県がすべき仕事 **答弁 市長**

**子 18時台の学校開放は?** 9/17/24

問 学校開放について質問したのは遊び場が無いからだ。地域の理解があれば、公園新設はありうるのか。

答 都市公園が7カ所、児童遊園等が86カ所ある。原っぱのような公園の整備計画はない。既存ストックを効果的に活用したまちづくりを推進していきたい。

**街 庁舎の窓口時間短縮早すぎたのでは** 9/13/24

問 庁舎窓口両隣短縮は早すぎたのでは。

答 本年12月までに本市を含め10市で実施している。令和8年1月には西尾市、東海市、尾張旭市、あま市が導入予定。本市の実施時期が早すぎるとの認識はない。

他市も導入している。早すぎではない **答弁 企画政策部長**

**子 特別教室などへのエアコン設置は?** 9/15/24

問 特別教室へのエアコン設置状況は。

答 市内小中学校の特別教室の空調整備については、令和4年度に中学校の理科室及び音楽室に設置、5年度に小学校の音楽室に設置する。

来年度は小学校の音楽室に設置 **答弁 教育部長**

**街 JA前・佐織津島線の進捗状況は?** 9/16/24

問 JA佐織支店前の都市計画道路佐織津島線の整備計画の進捗状況は。

答 佐織支所南西交差点から藤原駅前広場南西、津島市との行政界までの約610メートルを整備する計画となっており、令和4年度までに270メートルを実施、44%の進捗率である。

問 中高生が自転車で通行する光景も日々目している。交通量の多い、重要な道路。残りの部分の上部利用の整備計画は。

答 整備内容や費用負担などについて水路管理者と調整が必要となり、現在整備の計画はない。

**少 市が取り組むべき少子化対策は?** 9/16/24

問 市が取り組むべき少子化対策は。

答 子育て支援施策として、子ども1人当たり、妊娠時・出産時に各5万円を支給し、市単独事業で1歳児子育て応援給付金を子ども1人当たり5万円支給している。また、ゼロ歳児から2歳児までの保育料は、市の第3階層の保育料を例に、近隣4市と比較すると、最も高い市が1万2900円に対し、本市は最も低額の7000円であり、保護者の負担を軽減している。保育所等の副食費補助や使用済みおむつ廃棄のための補助を行うなど、子育てしやすい環境づくりに取り組んでいる。

**防 9千人以上の水を備蓄すべきでは?** 9/16/24

問 総人口を基準に水を備蓄すべきでは。

答 平成26年愛知県防災会議で公表された想定避難者9千人を基準にしている。

問 津島市は3校に40tの貯水タンクがある。今後7校まで増やす。9千人想定以上の水を備蓄すべきと改めて伺う。

答 予定通り進める。想定外の時は、県・国の支援を受けていきたい。備蓄は大事な事。本市はかなり分けて備蓄しているが、災害はいつ起こるか分からない。各自で備えることも必要だ。また、今までの固定観念に囚われず新たな備蓄方法は当然考えていかなければならない。一方で、行政では全てが揃えない。市民・各種団体と協力し、進めることが大切だ。

新たな備蓄方法を検討していく **答弁 市長**

**子 子ども達のための部活動・学校開放は?** 9/17/24

問 土日の18時台の予約はできないか。

答 休日の開放時間変更は、先行して検討する。

条件を整え、子ども達のために努力 **答弁 教育長**

**他 弥富市の人口が減らない要因は?** 9/15/24

区画整理やマンション開発等 **答弁 企画政策部長**

**子 公園が欲しい子どもの声を反映するには?** 9/15/24

問 ボールが使える公園4カ所はどこか。

答 柚木西児童遊園、日置西児童遊園、大井中央児童遊園、大井東児童遊園だ。

地域が温かく見守る必要がある **答弁 市長**

**街 不耕作地解消への取り組みは?** 9/16/24

問 担い手の増加には、新規就農や農業法人化がある。農業法人誘致を含む法人化の取り組みは。

答 農付業センサス\*では、平成31年度は22年度の約4倍の2万3400法人で、法人化がかなり進んでいる。※公的機関により行われる大規模調査

問 本市での法人化の答弁ではない。市内でどう取り組んでいくのか。

答 農業の専門である、あいち海部農業組合、県の営農指導などに相談をしていきたい。

中間管理機構を活用し、担い手と繋げる **答弁 産業建設部長**

**子 小学校体育館にエアコン設置を** 9/17/24

問 副市長の考えは。

答 中学校体育館への空調設置は、完了する予定。年間を通じて、エアコンがどれくらい利用されるのが確認する必要がある。実際に人が多く集まった中で効果を検証する必要がある。地方6団体、単独でも国に対して要望する。

**街 基金運用の責任は?** 9/17/24

問 市を株式会社で考えれば、売上と経費削減を進めなければならない。副市長の思いや決意は。

答 予算規模は人件費や社会保障関係費、特別会計への繰出金を中心に増加傾向である。そのため多額の財政調整基金を取り崩している現状だ。歳入歳出ともに積極的に見直しを図り、財政基盤を再構築していくことが不可欠だ。歳入面は、国や県の補助金などの特定財源を最大限確保するほか、自主財源の確保、ネーミングライツ制度の横展開や市有財産の売却、貸付に取り組む。また、使用料、手数料の見直しにも取り組む必要がある。長期的には、駅周辺のまちづくり等による定住人口確保の取り組みも進める。

**子 児童生徒をどのように育てるか** 9/17/24

問 本市の児童生徒をどのように育てるのか。教育長の考えは。




答 「人と人との絆を大切に心豊かでたくましくしなやかな人を育てる」という「多様性を尊重し、主体的に学ぶ人を育てる」ことに邁進していく。個性を活かした学びが自分の得意分野を見つけ、伸ばすきっかけになる。これは、進路や職業の選択にも影響すると思っている。

多様性を尊重し主体的に学ぶ人を育てる **答弁 教育長**

**今後も粘り強く聞いていくこと**

部活動の取り組み  
公園づくり  
エアコン設置  
避難所の水備蓄タンク

最新情報を随時更新中!ぜひフォローしてください!

HP  Instagram  YouTube 

中村ふみたけプロフィール  
生まれ 昭和54年生まれ  
高校 三重県立津高等学校  
大学 筑波大学体育専門学群 (運動力学研究室、教職課程修了)  
大学院 京都産業大学大学院経済学研究科 修士課程 (通信・三重県庁職員の時)

令和7年6月19日

愛西市議会議長

近藤 武 様

愛西市議会議員 中村文武

先進地調査等成果報告書

（先進地調査を）・研修に・研修を）下記のとおり（実施）・参加）しましたので、愛西市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第2項の規定により報告します。

記

1. 調査・研修日	令和7年6月18日（水）		
2. 調査・研修先	文部科学省		
3. 調査・研修内容	学校老朽化対策や学校統合による校舎の整備の制度調査 空調整備や廃校等の活用事例や補助金等調査について		
4. 行程	藤浪⇒東京駅⇒文部科学省		
5. 参加者	中村文武		
6. 経費内訳	費目	内容	金額
	交通費	藤浪駅＝東京駅（往復）	11560*2 ＝23120
	合計		23,120
7. 成果・提言	別紙のとおり		



# 成果報告書

政務調査の概要は下記のとおりでした。	
期 日	令和7年6月18日(水)
用 務 先	文部科学省
用務の概要	<p style="text-align: center;">記</p> <p>① エアコン設置が可能な臨時特例交付金についての説明を伺った。</p> <p>臨時特例交付金とは 臨時特例交付金は、断熱改修を含め、様々な改修行為に適用できる場合がある。屋根や窓に遮熱シートを貼るといった工事も対象内。</p> <p>#臨時特例交付金とその活用に関するアドバイス</p> <p>臨時特例交付金は、断熱改修を含め、1/2の補助が可能であり、地方債(国土強靭化事業債)の充当により、実質的な自治体の持ち出しは25%となる。</p> <p>その地方債の起債限度は100%であり、地方交付税措置が半分行われるため、実質的な負担が軽減される。</p> <p>空調整備については、昨年度の補正予算から少なくとも10年間の制度が設けられているため、今後の活用と実施が推奨される。</p> <p>##予算編成と補正予算</p> <p>- **公立学校施設整備予算の現状**: 公立学校の施設整備予算は、基本的に全体の約1/3が当初予算で、残りの大部分は補正予算で対応されている。</p> <p>- **補正予算を前提とした計画立案の推奨**: 国の制度が頻繁に変わるため、自治体は補正予算を前提に、計画作成時期や発注時期を検討することが円滑な事業推進につながる。</p> <p>- **国の制度変更への対応**: 国の制度は中長期的な視点で設計されており、例えば空調整備は少なくとも10年間の制度として運用されている。</p> <p>#### 国土強靭化計画との関連</p> <p>- **公立学校の位置づけ**: 公立学校の施設整備は、国土強靭化計画の中に位置づけられており、老朽化対策や防災機能強化が明記されている。 国土強靭化計画は5か年計画であり、直近では6月上旬に閣議決定された。</p> <p>- **予算編成過程での検討**: 国土強靭化計画の実行は、毎年度の予算編成過程で検討されるようになっており、実質的には補正予算を前提として動いている。</p>

#### ##断熱改修の詳細と補助要件

公立学校の体育館など老朽化が進んだ施設に空調を導入する際、一定程度の断熱・遮熱性能を持たせることで、初期コスト（イニシャルコスト）と電気代（ランニングコスト）の無駄を防ぐことができる。

断熱改修の要件は柔軟に設定されており、自治体の状況や目指すレベルに応じて対応が可能。

屋根への遮熱塗料塗布や、内側にアルミホイル状のシートを貼るなどの簡易な遮熱対策でも、臨時特例交付金の補助要件を満たす。

より本格的な断熱改修も可能であり、自治体の要望に応じて選択できる。

- \*\*工期・予算に応じた柔軟な対応\*\*：空調整備と断熱改修は、工期や予算の都合上、年度をずらして実施することも認められている。

#### ### 財源と地方債の活用

- \*\*地方債の充当可能性\*\*：学校教育施設整備事業債や日々事業債など、地方債の充当が可能。

#### ②老朽化や学校統合に関する改修と改築と新築の補助率の違い\*\*:

改築と新築では補助率が異なり（例: 1/2 と 1/3）、

- \*\*改築の補助率\*\*：1/3。

- \*\*改修の補助率\*\*：1/2。

- この補助率の差が、自治体の持ち出し額に大きく影響する。

整備の目的を分析することで、場合によっては別な省庁の補助金が活用できる可能性がある。

#### ## 仮設校舎と敷地利用の課題

- \*\*現校舎の取り壊し\*\*：老朽化により、現校舎を取り壊す必要がある場合が多い。

- \*\*従来のプロセスと費用\*\*：仮設校舎を建設し、旧校舎を取り壊して新校舎を建設、その後新校舎に移転し仮設を撤去するプロセスでは、仮設建設にかなりの金額がかかる。

- \*\*グラウンド利用の提案\*\*：同じ敷地内のグラウンドに新校舎を建設し、完成後に移転、旧校舎を取り壊してグラウンドにする方が、仮設費用が不要となり、トータルコストを削減できる可能性がある。

- \*\*補助の範囲\*\*：グラウンド利用への転換時に、どこまで補助の対象となるかが課題であるが、実態としては3分の1対象が多いとのこと。改築のための取り壊し費用も補助対象とはなる。

#### ### 避難所としての意義と物価高騰の影響

- \*\*防災機能付加によるコスト増\*\*:

- 防災機能を強化しようとする、自家発電やプロパンガス接続など、完璧な設備が必要となり、コストが大幅に増加する。（補助対象外）

- これを教育予算の学校空調費でどこまで賄えるかという課題がある。

- 現状の単価は、最低限必要な設備（ガス、EHP、GHP など）を前提としているが、多少の乖離が生じている。

- 防災機能の付加範囲については、自治体と国で議論し、どのような対応が可能か検討する必要がある。

#### ## 統合と老朽化対策

- **\*\*統合の場合の補助率\*\***: 統合を伴う場合は、改修であれば補助率が 1/2 となる。

- **\*\*老朽化対策の重要性\*\***: 統合ではない老朽化対策も多く、コストが最も重要視される点である。

#### - **\*\*現状認識と全国的な課題\*\***

- 多くの学校施設が老朽化しており、財政的な制約の中でインフラ維持が課題となっている。

- 「危険改築」という概念の有無について議論があり、全国的に「早く 1/2 のような補助率を」という声が上がっている。

文科省からは、統廃合を伴う改修であれば、骨組みだけ残して活用する建築方法であれば、補助率 1/2 の対象となる可能性がある。また、改修でも相当な対応が可能であるとの見解が示された。

- **\*\*財政的影響\*\***: 予算規模が大きくても補助率が高ければ有利だが、予算が低くても補助率が低ければ市の持ち出しが増えるため、どちらが良いかの選択が悩ましい。

#### ## 補助金・交付金制度の活用可能性

##### - **\*\*既存制度の概要と適用条件\*\***

- **\*\*学校施設環境改善交付金\*\***: 改築や「かさ上げ改築」に適用される可能性があり、特に安全対策（避難所機能）を伴う場合は補助率 1/2 が適用されるケースがある。

- **\*\*防災関連補助金\*\***: 「緊急防災事業債」という制度があったが、7 年度で期限切れとなっており、総務省の制度であるため今後の延長は不透明である。

- **\*\*浸水リスク対策\*\***: 常時浸水するような危険な校舎の場合、場所を変えて高台に移転するなどの安全対策を伴う改築であれば、補助率 1/2 が適用される可能性があるが、通常は 1/3 程度である。

- **\*\*南海トラフ関連\*\***: 南海トラフや津波影響を受ける地域では、集団移転を伴う学校の移転・改築に対して補助金が適用される可能性がある。

- ただし、高台がない地域では、敷地内での移動や高層化（8 階建てなど）が現実的ではない課題がある。

- 津波避難改築の要件は厳しいが、検討の価値はある。

#### ## 具体的な学校の事例と検討

##### - **\*\*浸水リスクのある校舎の状況\*\***

- 現在、建て替えが必要な学校があり、常時雨が降ると浸水する状況にある。

- 昭和 30 年代築の校舎が他にも 2 棟あり、老朽化が著しい。

・現状の小学校はグラウンドよりも校舎が低く、グラウンドの土砂が校舎に入り込む状況。

#### ## 今後の検討とアクション

具体的な制度適用については、個別に詳細を確認する必要がある。

南海トラフ関連の補助金が適用可能であれば、地域全体で活用できる可能性がある。

空調整備の断熱工事についてはかなり運用の幅があり、有効に使える可能性が高いため、執行部に提案していく。

具体的な問題点や実施したい改修内容について、国に相談する。

今回のヒアリングにより、学校建設は主に補正予算を前提に考えてると判明したが、補正予算も含めて学校施設の改修計画の作成時期と発注時期を検討するよう促す。

起債については、「国土強靱化事業債」という充当率100%交付税措置率50%という有利な起債があることが判明したため有効に活用するよう促していく。

③ 廃校の有効活用については時間が無く聞き取りは出来なかったが事例集をいただいた。

令和7年7月28日

愛西市議会議長  
近藤 武 様

愛西市議会議員 中村 文武

先進地調査等成果報告書

先進地調査を 下記のとおり 実施 しましたので、愛西市議会政務活動費の交付に関する条例第9条第2項の規定により報告します。

記

1. 調査・研修日	令和7年7月22日		
2. 調査・研修先	中森農産 埼玉県加須市		
3. 調査・研修内容	農地の大規模化およびAIの活用について		
4. 行 程	名古屋⇒東京⇒久喜駅 上野⇒東京⇒名古屋		
5. 参加者	中村文武		
6. 経費内訳	費 目	内 容	金 額
	交通費	名古屋⇒東京⇒久喜駅	11,650円
	交通費	上野駅⇒名古屋駅	11,100円
		ういろ	2,160円
		合 計	24,910円
7. 成果・提言	別紙のとおり		



# 政務活動調査報告

下記のとおり報告いたします。	
期 日	令和7年7月22日火曜日
用 務 先	中森農産（埼玉県加須市戸川 797-1）
調査の概要	<p>【AI等による効率的な農地管理方法】 AIを活用した農地管理システムの開発状況</p> <ul style="list-style-type: none"><li>- 現在、AIを導入した農地管理システムは作成段階であり、実用化には至っていない。</li><li>- これまで蓄積してきた作業データや農地情報を統合し、AIが最適な作付けや品目を提案する仕組みを構築中。</li><li>- システムは、作業内容、農地の情報、圃場の情報、作付け内容、品目など、多岐にわたるデータを一つの箱に集約し、AIが最適な判断を下す仕組みを目指している。</li><li>- システム開発は、プログラミングは完了しているものの、ユーザーインターフェースの作り込み段階であり、ベンダーに委託されている。 自社利用だけでなく他の方にも提供する予定</li><li>- ベータ版は完成しており、来月テスト環境で稼働予定。その後、半年間現行システムと並行運用し、来年には新システムへ完全移行を目指している。</li><li>- 補助金申請の仕組みもシステムに組み込み、散在していた情報を集約し、申請書作成の自動化を目指している。</li><li>- 過去の作付け情報や失敗事例（例：大豆が育たなかった畑など）をデータとして蓄積し、AIの判断材料として活用。</li><li>- 農地の改良（例：排水の工夫）による変化も今後データとして追加し、システムの精度向上を図る。</li><li>- 直感的な判断を過去の作付け情報などのデータで補強・検証し、最適な農地管理を目指す。</li><li>- 作付け内容や体系、地番などの情報もシステムに組み込まれ、申請書類作成に活用される。</li><li>- 開発中のシステムは自社利用だけでなく、他の農家や自治体への提供も想定。</li><li>- 補助金の最適配分をシミュレーションする機能も将来的に実装予定。</li><li>- 農水省など行政機関との連携や、農業分野のスマート化推進の必要性が指摘された。農業分野のスマート化は作業面では進む傾向にあるが、行政手続きやデータ管理のスマート化は遅れており、行政機関との目線の違いが課題として認識されている。</li></ul>

## ・地図システムの選定と課題

・有料地図システムを導入し、エクセル形式で一次データを出力可能な仕組みを利用。久保田製の有料地図システムは、一次データが Excel 形式で出力されるため、元データとして使いやすいと評価されている。既存の地図システムを導入したのは、ゼロから多様な種類の地図を作成するよりも、既存のものを購入する方が効率的であるため。

・既存の地図システム（構図、農地ナビ、ブルーマップ等）には地域差や汎用性の課題がある。特に農地では地番が振られていないことが多く、構図、農地ナビ、ブルーマップなどが利用されるが、合併した地域ではブルーマップが存在しない場合があり、その都度 450 円の費用が発生するなど、作業の煩雑さとコストが問題となっている。  
農業現場のデジタル化の現状と課題

・一部地域では計画書のエクセル提出が可能になったが、依然として紙や手書きが主流の地域も存在。

・高齢の農業従事者が多く、デジタル化の浸透には課題がある。「らくらくホン」のような工夫が必要との意見も出ている。

・営農計画のデータ提出後もヒアリングが必要であり、新規参入者には負担が大きい。新規就農者にとっては、自身の作業に加え、紙での申請書作成やヒアリング対応など、国の助成事業を利用するための手続きが膨大な負担となっている。

・農地転用や補助金申請には膨大な資料作成が必要で、手続きの煩雑さが指摘された。農地転用申請（例：駐車場の裏に整備場を建設するケース）においても、膨大な資料作成が必要であり、手続きの煩雑さが指摘されている。

### 【農地拡大の手法】

事業承継という手法をとっている。

引き継ぐ際極力アドバイザーとして就任してもらい、AI にノウハウデータを蓄積していきたい。

年間 2.5 万 Ha もの農地が無くなっていく計算。我々だけでは到底足りない。

### 【中部電力との連携内容及び愛西市内の農家との連携可能性や手法等】

中部電力とは営農型太陽光発電で連携する計画。

売電余地はある。愛西市との連携は難しいのではないかな。

### 【日本の農業の進む方向】

どのように日本の農業を発展させるべきか。

（私は規模の拡大が中心。中山間地域は所得補償が持論）

本市は畑作灌水が未整備が多い。。。これも課題と考える。

基本的に規模を拡大するしかない。併せて、家族経営の強化。所得補償が良いと思う。

畑は正直外国との比較で負けてしまう。

### 結論として

Ⅰ加工や 6 次化ばかりに意識が行くと、1 次産業の作る事が疎かになる  
原料を輸入すればいいになってしまう。

Ⅱ政府はなぜ電気代やガソリンのコストダウンには

予算つけて、米のコストダウンには 1 円も払わなかったのか

Ⅲ家族経営を増やす仕組みを作らないと農家は減る一方

⇒作る事への所得補償や土地を維持することへの補償が農業の復活に寄与、または産廃等業者の土地取得等から地域を守ることになる。